

ひきこもり支援におけるアウトリーチからみえたもの

—困難を抱える若者の調査結果をふまえた鹿角市社会福祉協議会の取り組み—

Findings from outreach in hikikomori support

-Initiatives of the Kazuno City Council of Social Welfare based on the survey results of young people with challenges-

駒ヶ嶺 裕子
Yuko KOMAGAMINE

I. はじめに

全国のひきこもり状態にある者は40歳から64歳が約61万3千人¹⁾、40歳以下の15歳から39歳を54.1万人の計約115万人と推計されている²⁾。ひきこもりの問題は、これまで若年者の問題として扱われてきた経緯があり、2015年から「ひきこもり支援センター」を都道府県や政令指定都市に窓口を設置するなど近年になって対策強化が講じられてきた。このほかにひきこもり支援として市町村の行政機関や社会福祉協議会、民間の支援団体がひきこもりに関する相談活動を展開している。一方で当事者や家族からは、「そっとしてほしい」「他人に知られたくない」「家族で解決するから構わないでほしい」など家族以外の親せきや近所である第三者への介入を拒むなど、ひきこもりを恥とする根強い傾向がある。そのため社会的孤立を招くと共に、正確な実態調査は困難を極めていることから、全国のひきこもり調査が推計値とならざるを得なかったと言える。この結果を招いた要因の一つとして、ひきこもり相談のほとんどが来談中心の形態が関係していると考えられる。ひきこもり状態にある者と家族は、社会的孤立をするなかで気軽に相談することが難しい状態と推測できるからである。さらにひきこもりが長期化していることから、今までの来談形式を見直して、支援者側から訪問するアウトリーチが改善策の一步であると考えた。

今回は、その点に着目した秋田県鹿角市社会福祉協議会とともに同市のひきこもりに関するアンケート結果をもとにアウトリーチ活動を行うこととした。このアウトリーチという積極的な支援活動が、ひきこもり者と家族が社会につながることを、そこから徐々に社会的孤立の緩和とひきこもりの改善につながることを期待した。

そこで本研究では、ひきこもり者と家族のアウトリーチ活動から得られた実態を明らかにし、今後の支援方法を考察することを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査方法

調査方法は、鹿角市が2019年度に実施したひきこもりに関するアンケート結果をもとに、同市社会福祉協議会が2020年6月から12月までの6か月間アウトリーチに向けた会議資料や訪問結果を2次利用した³⁾。

本研究は、2019年7月1日から9月31日まで行った秋田県鹿角市の「困難を有する若者等に関する調査（ひきこもりに関する調査）」結果をふまえて、社会福祉協議会と同協議会からアドバイザーとして依頼された筆者も参加した。また調査結果の分析評価作業に協力していく中で、本稿執筆（学術研究目的）のためデータの二次利用についても許可を得た。今回の調査は、2014年の初回調査から5年後の実施であり今回も民生・児童委員113地区（欠員地区を除く）121人郵送で配布した。その回収方法と回収

率は、鹿角市の健康福祉部に直接持参する形式で回収率が100%だった。

鹿角市の調査における「困難を有する若者」とは、①鹿角市に在住するおおむね15歳以上（中学校卒業後）で仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどない6ヶ月以上継続して自宅にひきこもっている状態の方、または仕事や学校には行かないが家族以外の人との交流がなく、時々買い物などで外出することもある方。②上記に準じる方で、民生・児童委員等から見て心配な方、また家族の方から支援などについて相談があった方とした。ただし、いずれも重度の障がいや重度の疾病で外出できない方は除いている。その結果、27名の民生・児童委員の地区で対象者が「いる」と回答が得られた。その結果をもとに実態を把握するため最初の段階として下記の内容を行うこととした。

その調査方法は、①民生・児童委員に調査依頼の文章を発送後、電話でアポイントを取り、訪問すること。②ひきこもり者の状況について任意の範囲で情報収集をすること。③社会福祉協議会職員が訪問する前にインテーク場面のロールプレイを行うことだった。

2. 調査の期間

調査期間は2020年8月1日から2021年3月31日とした。

3. 調査の内容

情報収集の項目については、次の要件を用いて作成した。(1)情報収集する際の項目を日本社会福祉士会のアセスメントシートの形式を参考にし、また項目の内容を特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会で行われた調査結果を参考に作成した。(2)聞き取る際の様々な状況を考慮し短時間でまとめられるA4サイズ片面のフェースシートを作成した。(3)質問項目を次の10項目とした。①対象者の概要（性別、年齢、氏名、生年月日、住所）②相談経路、③主訴（当事者・家族の希望、困っていることや不安、思い）、④ひきこもっている期間、④思春期の様子、⑤趣味、好み、⑥一日のタイムライン、⑦手帳関係、疾患、⑧家族の状況、⑨本人・家族が受けたい支援／今後必要になると思われる支援、⑩介入希望の有無とした。

4. 分析方法

現時点で得られたデータを項目ごとに集計した結果をもとに、秋田県藤里町社会福祉協議会が実施した全世帯調査（ひきこもり調査）の結果と、またNPO法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会が2018年3月に発表した「ひきこもりの実態に関するアンケート調査報告書」と比較検討を行った。ただしアウトリーチ途中のデータであるため、ひきこもり者、家族と面談できないケースがあることから、今回の分析項目を対象者の概要（性別、年齢、氏名、生年月日、住所）、ひきこもっている期間、ひきこもった時期、障害者手帳等、既往歴がある場合は疾患名、家族構成と状況とした。さらに世帯の経済状況（生活困窮者制度、生活保護制度）の有無を付け加えた。

分析については単純集計とし、ひきこもり者の年齢を高い順に並べ、さらに性別で分類した。それをベースに一覧表を作成し比較検討した。

5. 倫理的配慮

本研究の調査は、2019年度鹿角市が地域の実情に通じた民生・児童委員にアンケート形式の「困難を有する若者」について調査を実施した。その結果から得たデータをもとに2020年に同市社会福祉協議会がアウトリーチを開始したものを利用した。加えてこちらからの取材等は一切行わないこと、得られたデータを匿名化して使用することを約束した上で鹿角市と鹿角市社会福祉協議会からデータの利用について了承を得た。

Ⅲ. 先行研究

本研究のひきこもり支援におけるアウトリーチとは、その起源といえるイギリスのオックスフォード現代英英辞典から「特に相談機関や病院など援助を提供する機関に来ることができないか、あるいは来

ることを好まないような人たちに対して、サービスやアドバイスを提供する機関の活動」と説明されている⁴⁾ことから、本研究のアウトリーチの概念を「実態の把握だけではなく積極的にひきこもり者とその家族がいる場所を訪れ、個別ケースに合わせた働きかけをすること」とした。そのアウトリーチを実践する際の目的別種類として鈴木⁵⁾の①発見（対象把握）のためのアウトリーチ、②アセスメントのためのアウトリーチ、③支援のためのアウトリーチ、④地域づくりのためのアウトリーチと4段階で示し、その対象をマイクロからマクロへとつまり対象者の発見から地域支援へと段階的な実践方法を参考とした⁵⁾。

ひきこもりとアウトリーチの関係については、「ひきこもり者よりも家族から相談を受けるケースがある」、「第三者からの介入を拒む傾向がある」、「社会から隠すなどの背景がある」ことから、アウトリーチが有効な方法と考えられた。そこで、ひきこもりゼロの町とした秋田県藤里町が実施した方法で、ひきこもり者と社会を「つなぐ」アウトリーチを参考とした。この藤里町が2010年に全数調査を実施した結果、15歳から55歳までのひきこもり者数113人だった。この結果から藤里町社会福祉協議会が独自の方法でひきこもり「ゼロ」に近い成果を上げたとして全国で脚光を浴びた⁶⁾。(2020年9月時点の人口3180人、高齢化率51.1、山間地域⁷⁾)

本研究対象の鹿角市が属する秋田県は、東北6県のなかで最も人口減少が進み、高齢化率が全国一としたことから若い世代のひきこもり問題が経済的にも共生社会を目指す上でも注目されている。その一方で秋田県のひきこもる者の実態把握とその改善策に関する研究は医療、地域福祉関連がCiNiiの検索で6件とソーシャルワークに関連した先行研究は乏しい状況である。以上の先行研究を踏まえ本研究では、2019年に秋田県鹿角市（人口30,188人、高齢化率40.2%）が発表した「困難を有する若者等に関するアンケート調査」の若者と中高年のひきこもり結果報告を受けて、同市社会福祉協議会がアウトリーチにより当事者と家族の実態把握を行うこととした。今後、倫理的配慮をするとともにケース検討を重ねながら、ひきこもっている者と家族の実態を明らかにし、その支援方法についても考察することを目的とする。

IV. 結果

1. 鹿角市のひきこもり者の状況

鹿角市における2019年度のひきこもり者数は、46名だった。この結果を受けて今年度アウトリーチの準備段階において社会福祉協議会が民生・児童委員から再度確認した結果、最終的なひきこもり者数が42名だった（表1）。

表1. ひきこもり者の概要 (基本属性) 結果 (N=42)

<男性>

NO	性別	年齢 (代)	世帯構成	親の年代	保護世帯生活困窮を利用	既婚未婚	手帳	時期	期間
1	男	60	独居	なし	なし	未婚	なし	小学校	10年以上
2	男	60	家族同居	不明	なし	未婚	なし	不明	不明
3	男	50	家族同居	70代	なし	未婚	なし	離職	10年以上
4	男	50	家族同居	70代	なし	未婚	なし	小学校	10年以上
5	男	50	家族同居	70代	なし	未婚	なし	不明	不明
6	男	50	家族同居	不明	なし	未婚	なし	不明	不明
7	男	50	家族同居	不明	なし	未婚	なし	不明	不明
8	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	離職	10年以上
9	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
10	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
11	男	40	家族同居	不明	なし	未婚	障害年金受給	大学生	10年以上
12	男	40	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	10年以上
13	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	離職	10年以上
14	男	40	家族同居	70代	なし	離婚	なし	離職	5年未満
15	男	40	家族同居	不明	なし	未婚	自立支援医療	離職	10年以上
16	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	中学校	不明
17	男	40	家族同居	70代	なし	未婚	なし	離職	5年以上10年未満
18	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	10年以上
19	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	5年未満
20	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	障害年金受給	専門学校	10年以上
21	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	5年未満
22	男	30	家族同居	60代	なし	未婚	障害者手帳あり	専門学校	10年以上
23	男	30	家族同居	50代	なし	未婚	なし	不明	10年以上
24	男	30	独居	不明	なし	未婚	なし	不明	不明
25	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
26	男	30	家族同居	不明	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
27	男	20	不明	不明	なし	不明	なし	不明	不明
28	男	20	家族同居	不明	なし	未婚	なし	専門学校	5年以上10年未満
29	男	20	家族同居	不明	なし	未婚	なし	中学校	5年以上10年未満
30	男	20	家族同居	60代	なし	未婚	なし	離職	5年以上10年未満
31	男	20	家族同居	不明	なし	未婚	なし	不明	不明
32	男	20	家族同居	不明	なし	未婚	なし	高校校	5年以上10年未満
33	男	20	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	不明
34	男	20	家族同居	50代	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
35	男	不明	不明	不明	なし	未婚	なし	不明	不明

<女性>

1	女	50	家族同居	不明	なし	既婚	精神保健福祉手帳 自立支援医療	不明	不明
2	女	40	家族同居	70代	なし	未婚	精神障害者手帳	不明	10年以上
3	女	40	家族同居	80代	なし	未婚	なし	不明	不明
4	女	40	家族同居	不明	なし	未婚	なし	中学校	10年以上
5	女	40	家族同居	不明	なし	未婚	なし	離職	5年以上10年未満
6	女	30	家族同居	不明	なし	未婚	精神保健福祉手帳 自立支援医療	不明	10年以上
7	女	10	家族同居	不明	なし	未婚	なし	高校校	5年未満

2. 性別と年齢

ひきこもり者の性別と年齢について、性別では42名のうち男性が35名（83.3%）、女性7名（16.3%）と男性が多く女性の5倍高かった（図1）。年代別では、男女ともに20代から40代にかけて徐々に増加し50代から下降していた（図2）。また40代（33.3%）が多く次に30代（23.8%）、20代（19.0%）と続いた。40代と30代で全体の半数以上を占めた。

図1. 性別割合（N=42）

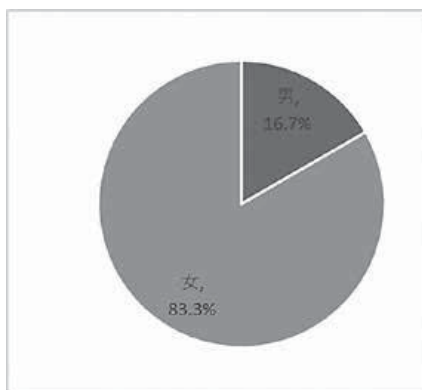
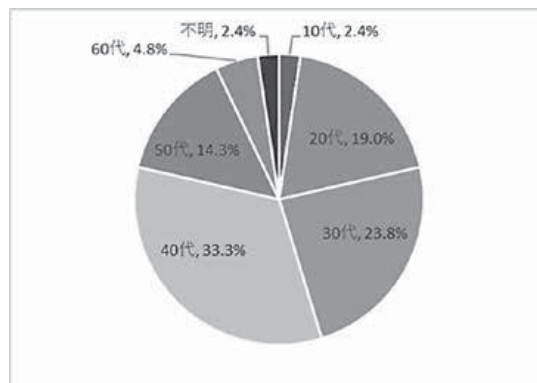


図2. 年齢別割合（N=42）



資料：鹿角市の困難を有する若者の調査

3. ひきこもった時期

ひきこもった時期は、離職（31.0%）が多く、次に中学校（19.0%）だった（図2）。一方で時期を把握できていない「不明」も離職と同じ数値（31.0%）だった。また年代別とひきこもった時期の関係性を見ると、40代の離職が最も多く、次に40代の中学校時期だった。40代の次に30代の離職、中学校の結果だった（表2）。つまり40代の次に30代、20代が続きいずれも離職、中学校時代にひきこもった傾向だった。

図2 ひきこもった時期（N=42）

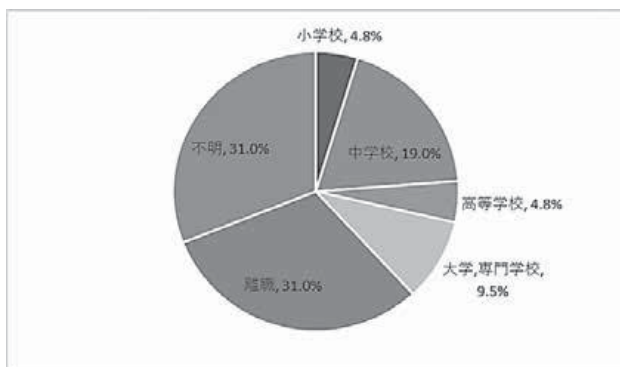


表2 年齢と時期の関係（N=42）

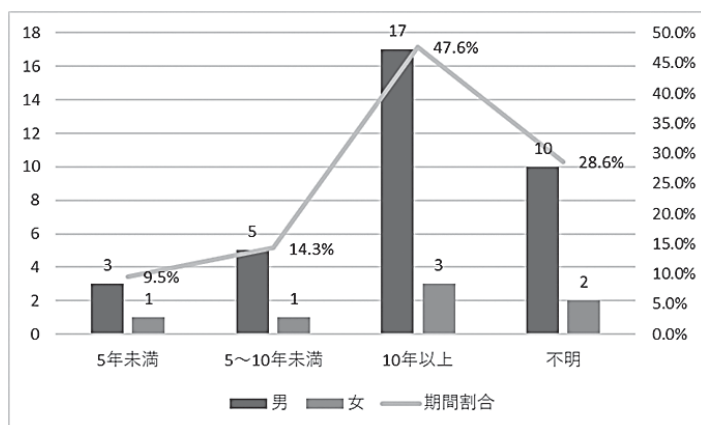
時期／年齢（代）	10	20	30	40	50	60	不明	合計
小学校	0	0	0	0	1	1	0	2
中学校	0	2	2	4	0	0	0	8
高校（中退含）	1	1	0	0	0	0	0	2
大学、専門（中退含）	0	1	2	1	0	0	0	4
離職	0	2	3	7	1	0	0	13
不明	0	2	1	3	5	1	1	13
計	1	8	8	15	7	2	1	42

資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

4. ひきこもりっている期間

ひきこもりの期間は、10年以上が47.6%と男女ともに多く、次に5年から10年未満の14.3%だった。一方で期間が把握できない不明者が28.6%であった。

図3 ひきこもりの期間 (N=42)

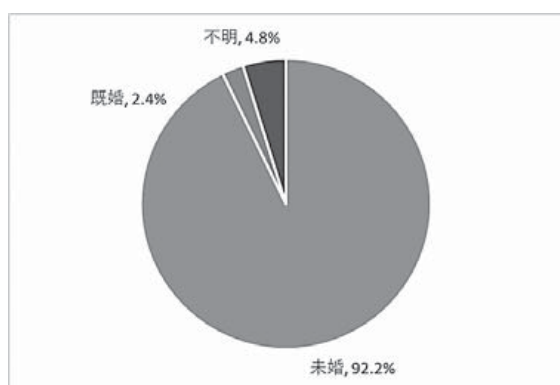


資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

5. 未婚・既婚等

当事者の未婚または既婚では、未婚者92.2%、既婚者2.4%とほぼ未婚者という結果だった。ただし調査時点の既婚歴（離婚）者は、未婚者に含まれている（図4）。

図4. 未婚・既婚等の割合 (N=42)

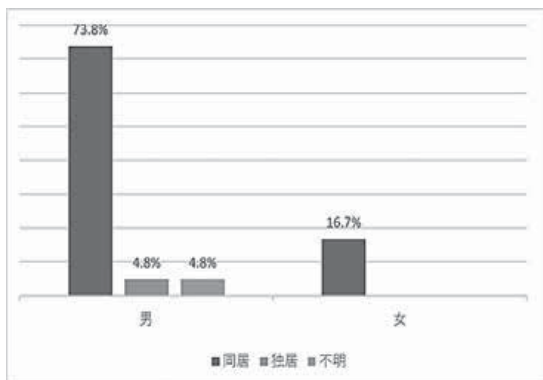


資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

6. 同居家族の割合と家族の年代

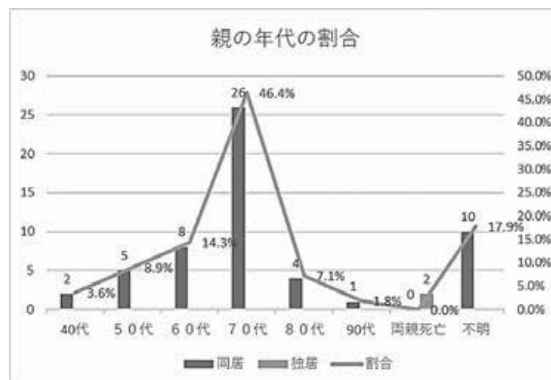
家族同居が男女合わせて91.5%、独居が4.8%とほとんどが家族と同居していた。同居する家族の特に親の年代は70代が最も多く、次にその半分以下の60代だった。独居の理由は、両親が他界したためだった。家族構成の内訳は、ひきこもり者の親、祖父母、兄弟であった。

図5 家族同居の割合



資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

図6 同居家族（親）の年代



7. 経済の状況

経済状況は、生活保護が1件であり、生活困窮者制度を利用している世帯が0件だった。生活保護世帯者の年齢は30代で両親の他界により保護世帯となった。

表3 生活保護世帯と生活困窮者世帯の状況 (N=42)

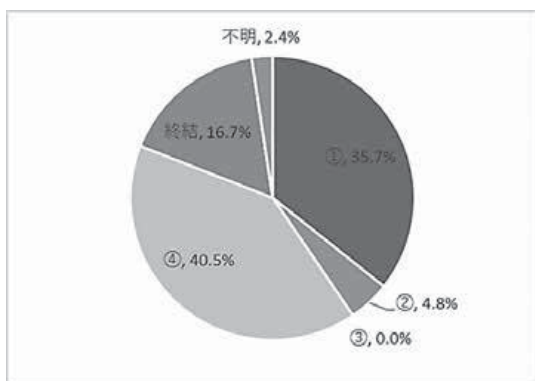
	該当	相談のみ	非該当	なし	計
生活保護世帯	1	0	0	0	1
生活困窮世帯	0	1	3	0	4
制度利用なし	0	0	0	41	46

資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

8. 今後の支援

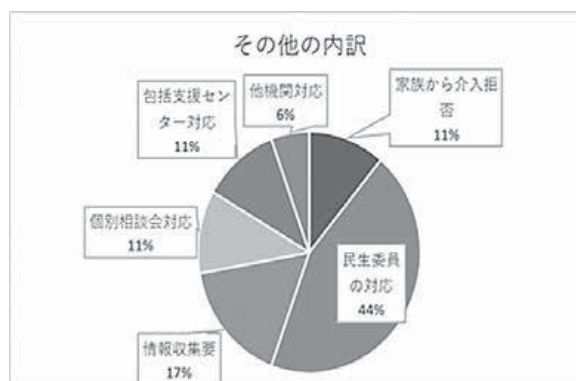
アウトリーチの結果をもとにケースごとの支援方法を次の5つに分類した。①社会福祉協議会が対応する (35.7%)、②医療機関との連携 (4.8%)、③生活困窮者制度の説明、④その他 (40.5%)、⑤終結である (図7)。さらに④その他を図8に分類した。その内訳として、民生児童委員の対応 (44%)、情報収集が必要 (17%) と介入に至るまでの段階とした。また家族からの介入拒否 (11%) と明らかに第三者からの介入を好まない意思表示もあった。

図7 対象者の方向性 (N=42)



資料：鹿角市社会福祉協議会実態把握調査

図8. 対象者数の「その他」の内訳 (N=42)



V. 考察

事例を単純集計した結果、42名のうち男女別では男性が35名(83.3%)で多数を占めた。年代では、男女ともに40代(33.3%)が多く次に30代(23.8%)、20代(19.0%)だった。全体数の半数以上を40代と30代が占めており、ひきこもりの特徴として若年層より中高年層が多いことが言える。これまで行われたわが国の調査からも男性が7割程度、女性が3割程度で推移してきた。女性のひきこもり者数が低い理由として「主婦」「家事手伝い」は、ひきこもりと呼ばれないケースがあると池上が述べたように、男性が多いという長年の固定概念によって女性に潜む問題があるとし、訴えられずにひきこもる女性たちがいると考えられる⁸⁾。一方でインターネット調査を活用したひきこもり実態調査の結果では、女性のひきこもり者数が男性を上回った結果が得られたなど、声をあげられない者について検証する必要性があるだろう⁹⁾。

地域性では、中高年層の40代をみるとひきこもりが山間地域の特有のものではなく、都市部でも40代以降の高齢化が見られているという¹⁰⁾。このままではわが国の将来的な問題として両親亡き後の生活不安が予測された。

ひきこもった時期については、ひきこもった時期が離職(31.0%)、次に中学校(19.0%)だった。年代と時期の関係性では、40代の「離職」、「中学校」、次に30代の「離職」、「中学校」がどちらの年代も同じという結果だった。いずれも10代の中学校を除き、すべての年代で離職を理由としたひきこもり者が多かった。全国と比較しても、離職と不登校が鹿角市と同様に多いという結果だった。全国と異なる点は、40代を境にして20代から30代は不登校を要因としているが、40代以降からは離職が高いということだった。このことから鹿角市におけるひきこもりの要因は、離職を理由としたケースが多く、10年以上の長期間にわたりひきこもる傾向があると考えられる。ひきこもりは、誰もがなりうるため出勤をしぶる行動が出現した際の初期介入が重要と考える。

ひきこもり者の未婚または、既婚と家族の関係性では、未婚者が42名中92.2%、家族同居率が90%を超えている。このことから鹿角市のひきこもり者と家族の関係性は、中高年の未婚者が家族と同居しており、しかも70代以上の親が経済面でも支えていることが明らかとなった。親が高齢化した理由は、ひきこもりが長期化したことで親の年齢も高齢化したと考えられる。

ひきこもった期間と同居する親との関係では、ひきこもる期間が長期化するとともに親も高齢者となる。近年このような親子関係が招いた事件が発生した。それは札幌市のアパートの一室で82歳の母親と52歳の娘が飢えと寒さで遺体となって発見された¹¹⁾。娘は離職後にひきこもりとなり、親子で近所付き合いを遠ざけるようになったとのことだった。この痛ましいケースと同様に鹿角市においても両親の他界後に生活保護となったひきこもりのケースが調査で明らかとなった。今後も同様のケースが増えることが予想されており、親亡き後の対策が必要だと言える。

今後の支援方針について、アウトリーチからカテゴリーごとに分類した結果、①市社会福祉協議会が介入する、②医療機関と情報交換しながら連携を継続する、③生活困窮者制度の説明が必要である、④その他、⑤終結、と5つに分類した。④その他の内訳として、家族の理解や情報不足のためにしばらく民生児童委員が対応するケース、介入まで至らず引き続き社会福祉協議会が情報収集するケース、また家族から介入を拒否されたケース、すでに他機関の福祉サービスを利用しているケース、第三者からの介入を望まないケースだった。

初回のアウトリーチが終了し次のステージでは、ケース検討を経てからアセスメントのためのアウトリーチとなる。ここで留意する点は、状況は常に変化するため終結したケースでも関連機関と情報交換をしながらひきこもり者と家族支援を継続することが重要である。また改善に向かうまで時間を要するため、これを支える側の市社会福祉協議会職員のモチベーションを維持するためにも定期的なスーパービジョンの実施を提案したい。

VI. まとめと課題

本研究のアウトリーチから見えたものは、第1に、中高年層の40代が多いという結果から、ひきこもりの高齢化は都市部の現象だけではなく、地方の山間地域も同様の現象と言える。第2にひきこもり者のほとんどが家族に依存して生活を成立させている。しかし近い将来に起こりうる両親亡き後の生活困窮が今後も増えることが予想されるため、粘り強いアウトリーチの継続が必要と考えられる。第3に、ひきこもりが長期間の場合は、介入が難しい状況に陥っていることがアウトリーチから見る事ができた。今後は初期段階での介入が重要である。第4に、現段階はアウトリーチの途中だが、当事者や家族が住む地域に足を運ぶことによって、当事者の環境が把握できたこと、また民生・児童委員との情報交換ができたことから、ひきこもり者の理解が進んだと考えられる。このようにアウトリーチの効果としては、鹿角市が実施したアンケート調査から見えなかった①ひきこもり者と家族の葛藤や第三者の介入を「望む」、「遠ざける」ケースがあること、②今後、8050と呼ばれる状態が起こりうること、③アウトリーチ側がひきこもり者と家族が社会とつながる「きっかけ作り」をしたことがあげられるだろう。

今後の課題としては、第一に女性のひきこもりについて実態を明らかにすることである。これは男性に比べて女性の比率が低いことから、表面化していない理由があると推測される。また声をあげていない生きづらさを抱えた女性がいるという可能性が考えられた。第2に親亡き後の生活困窮または、生活保護となるケースが増えると予想されたため、継続したアウトリーチが必要である。第3に10年以上のひきこもり者の期間を明らかにすることである。

最後に鹿角市が実施した2019年度の「困難を有する若者の調査」で把握したひきこもり者数は、民生・児童委員を介した調査であることから、確実なひきこもり者数を把握するためには、実態調査が必要である。

謝 辞

データ提供協力者の皆様にここに記して感謝申し上げます。この調査は秋田県鹿角市と鹿角市社会福祉協議会から了解を得てアンケート等のデータを二次利用させて頂きました¹²⁾。ご協力に心より感謝いたします。

引用・参考文献

- 1) 内閣府「生活状況に関する調査（平成30年度）」
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h30/pdf-index.html>、平成31年3月
- 2) 内閣府「若者の生活に関する調査報告書」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html>、平成28年9月
- 3) 鹿角市健康福祉部福祉総務課「困難を有する若者に関するアンケート調査報告書」、令和元年12月
- 4) 荒井和樹「支援を前提としない新しい子ども家庭福祉 子ども・若者が創るアウトリーチ」アイエス・エヌ株式会社、2019.
- 5) 厚生労働省「平成26年度自立相談支援事業従事者養成研修会「後期」資料」
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyo-shakai/soudan_4_kougi-siryō_4.pdf、2020、12月閲覧
- 6) 菊池まゆみ『藤里方式が止まらない』萌書房、2015
- 7) 美の国秋田ネット「令和2年度老人月間関係資料」
<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/9910>、2020、12月閲覧
- 8) 池上正樹『ひきこもる女性たち』、KKベストセラーズ、P39-44、2016

- 9) 一般社団法人ひきこもり UX 会議「ひきこもり・生きづらさについての実態調査2019」、日本財団
2019年度助成事業、2020
- 10) 池上正樹『大人のひきこもり』、講談社現代新書、P40、2014
- 11) 齊藤環『中高年ひきこもり』、幻冬舎新書579、P25、2020
- 12) 鹿角市社会福祉協議会実態把握調査一覧表